

令和6年度

摂津市公営企業会計決算審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 2 6 号

令和 7 年 7 月 1 5 日

撰津市長 嶋野浩一朗 様

撰津市監査委員 石川晴久

同 弘 豊

令和 6 年度 撰津市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
撰津市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)の決算を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務の成績	5
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	8
4	財政状況	12
5	経営分析	14
6	むすび	16
	水道事業会計決算審査資料（別表）	19

下水道事業会計

1	業務の成績	45
2	予算の執行状況	46
3	経営成績	48
4	財政状況	52
5	経営分析	54
6	むすび	56
	下水道事業会計決算審査資料（別表）	59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。「2 予算の執行状況」及び別表2、3は消費税及び地方消費税込み金額で表示し、それ以外は税抜き金額となっている。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、下水道事業会計の汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値である。

令和6年度摂津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度摂津市水道事業会計決算

令和6年度摂津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月17日～令和7年7月14日

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査を行った。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況はともに適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い、適正であると認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和6年度			令和5年度		
	実数	増減 (R6-R5)	増減率 %	実数	増減 (R5-R4)	増減率 %
総人口 (人)	86,300	△46	△0.1	86,346	△148	△0.2
給水人口 (人)	86,300	△46	△0.1	86,346	△148	△0.2
普及率 (%)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	43,512	419	1.0	43,093	403	0.9
総配水量 (m ³)	9,833,230	△196,360	△2.0	10,029,590	6,970	0.1
自己水	1,987,140	△91,950	△4.4	2,079,090	△260,610	△11.1
依存水	7,846,090	△104,410	△1.3	7,950,500	267,580	3.5
有効有収水量 (m ³)	9,090,315	△19,004	△0.2	9,109,319	△59,657	△0.7
有収率 (%)	92.4	1.6	—	90.8	△0.7	—
職員数 (人)	21	△1	△4.5	22	△5	△18.5
職員1人当たりの給水人口 (人)	4,110	185	4.7	3,925	722	22.5
職員1人当たりの給水量 (m ³)	432,872	18,812	4.5	414,060	74,468	21.9
職員1人当たりの営業収益 (円)	83,811,943	3,764,613	4.7	80,047,330	15,124,095	23.3

※ 総人口、給水人口、給水戸数、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有効有収水量 / 総配水量 × 100

業務の実績を前年度と比べると、給水人口は86,300人で46人(△0.1%)減少し、給水戸数は43,512戸で419戸(1.0%)増加している。

総配水量は、9,833,230 m³で196,360 m³(△2.0%)、有効有収水量は9,090,315 m³で19,004 m³(△0.2%)それぞれ減少している。

有収率については、前年度に比べて1.6ポイント上昇し、92.4%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減 (R6-R5)	増減率 %
一日平均配水量 A (m ³)	26,940	27,403	△463	△1.7
一日最大配水量 B (m ³)	29,180	29,950	△770	△2.6
施設利用率 A/C×100 (%)	46.9	47.7	△0.8	-
最大稼働率 B/C×100 (%)	50.8	52.2	△1.4	-
負荷率 A/B×100 (%)	92.3	91.5	0.8	-

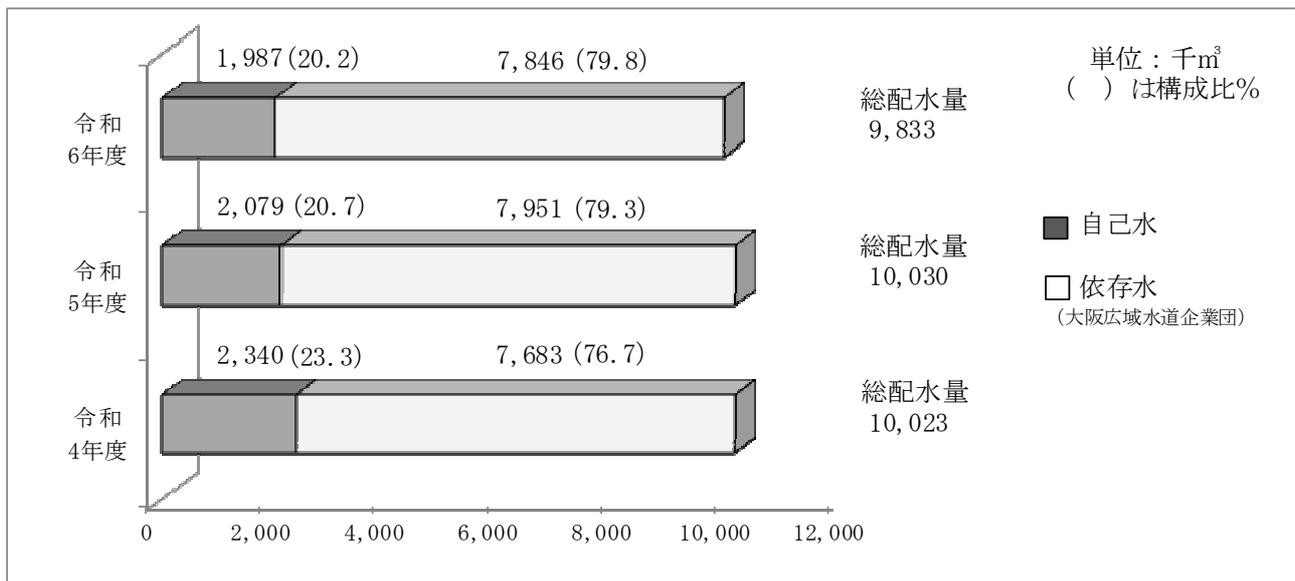
※ 一日配水能力 C=57,400m³

施設の利用状況を前年度と比べると、一日平均配水量は26,940 m³で463 m³ (△1.7%)、一日最大配水量は29,180 m³で770 m³ (△2.6%) それぞれ減少している。

施設利用率は46.9%で0.8ポイント、最大稼働率は50.8%で1.4ポイントそれぞれ低下し、負荷率は92.3%で0.8ポイント上昇している。

(3) 自己水と依存水

自己水と依存水の推移



総配水量の内訳について前年度と比べると、自己水は1,987,140 m³で91,950 m³ (△4.4%)、依存水 (大阪広域水道企業団) は7,846,090 m³で104,410 m³ (△1.3%) それぞれ減少している。自己水と依存水の比率は20.2:79.8となり、自給率は前年度に比べて0.5ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表2参照）

事業収益は、予算額 21 億 3,080 万 4 千円に対し、決算額 21 億 2,932 万 2 千円で、予算額を 148 万 2 千円下回り、99.9%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で 1,780 万 5 千円上回ったものの、営業収益で 1,928 万 7 千円下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 20 億 1,858 万 6 千円に対し、決算額 19 億 5,025 万 9 千円で、96.6%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 6,832 万 7 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（別表3参照）

資本的収入は、予算額 5 億 3,219 万 4 千円に対し、決算額 4 億 6,117 万 9 千円で、86.7%の予算執行率となっている。これは主に、企業債などで 7,101 万 5 千円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額 13 億 954 万 9 千円に対し、決算額 11 億 9,776 万 1 千円で 91.5%の予算執行率となっており、主に建設改良費などで 1 億 1,178 万 8 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については、流用はなく議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 825 万円で、期中購入額（消費税抜き）は 541 万 6 千円で消費税及び地方消費税を加えた額は 595 万 8 千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	18,542	5,416	5,221	18,737

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益17億8,057万円に対し、営業費用17億8,582万1千円で525万円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益1億6,453万9千円に対し、営業外費用4,713万2千円で1億1,740万7千円の利益となっている。

その結果、純利益は1億1,215万7千円となっており、前年度に比べて626万3千円(5.9%)の増加となっている。

収支状況の年度比較表

(単位：千円、%)

科目 \ 年度		令和6年度	令和5年度	増減(R6-R5)	
				金額	比率
営業収益	A	1,780,570	1,769,136	11,435	0.6
営業費用	B	1,785,821	1,762,335	23,485	1.3
営業収支	C				
A-B		△5,250	6,800	△12,051	△177.2
営業外収益	D	164,539	143,899	20,640	14.3
営業外費用	E	47,132	44,806	2,326	5.2
営業外収支	F				
D-E		117,407	99,093	18,314	18.5
純利益	G				
C+F		112,157	105,893	6,263	5.9

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は19億4,510万9千円で、その内訳は営業収益17億8,057万円、営業外収益1億6,453万9千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて1,143万5千円(0.6%)の増加となっている。

これを科目別にみると、給水収益では718万7千円(△0.4%)減少し16億8,647万6千円、その他営業収益では2万9千円(△0.3%)減少し836万5千円となっているものの、受託工事収益では1,242万5千円(153.5%)増加し2,052万円、受託事業収益では572万5千円(10.0%)増加し6,315万1千円、他会計負担金では50万1千円(32.1%)増加し205万9千円となっている。

営業外収益については、2,064万円(14.3%)の増加となっている。

これを科目別にみると、土地物件収益では260万4千円(△30.6%)減少し589万6千円、雑収益では52万7千円(△8.6%)減少し557万5千円、受取利息及び配当金では1万1千円(△36.0%)減少し2万円となっているものの、他会計負担金では1,186万6千円(38.3%)増加し4,282万6千円、納付金では1,147万5千円(18.9%)増加し7,230万円、長期前受金戻入では44万円(1.2%)増加し3,792万2千円となっている。

以上のように、本年度については給水収益などで減少したものの、受託工事収益などで増加したことにより、水道事業収益全体では3,207万4千円(1.7%)の増加となっている。

イ 事業費用(別表4・5・6参照)

事業費用の総額は18億3,295万2千円で、その内訳は営業費用17億8,582万1千円、営業外費用4,713万2千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて2,348万5千円(1.3%)の増加となっている。

これを科目別にみると、配水・給水費では850万1千円(△4.4%)減少し1億8,453万3千円となっているものの、総係費では1,576万8千円(11.7%)増加し1億5,071万6千円、受託工事費では1,102万9千円(77.4%)増加し2,528万円、原水・浄水及び送水費では261万2千円(0.3%)増加し8億8,900万8千円、減価償却費では98万5千円(0.2%)増加し4億1,532万1千円、資産減耗費では84万2千円(28.7%)増加し377万8千円、業務費では75万2千円(0.6%)増加し1億1,718万5千円となっている。

営業外費用については、232万6千円(5.2%)の増加となっている。

これを科目別にみると、雑支出では31万6千円(△18.1%)減少し143万4千円となっているものの、支払利息及び企業債取扱諸費では264万1千円(6.1%)増加し4,569万8千円となっている。

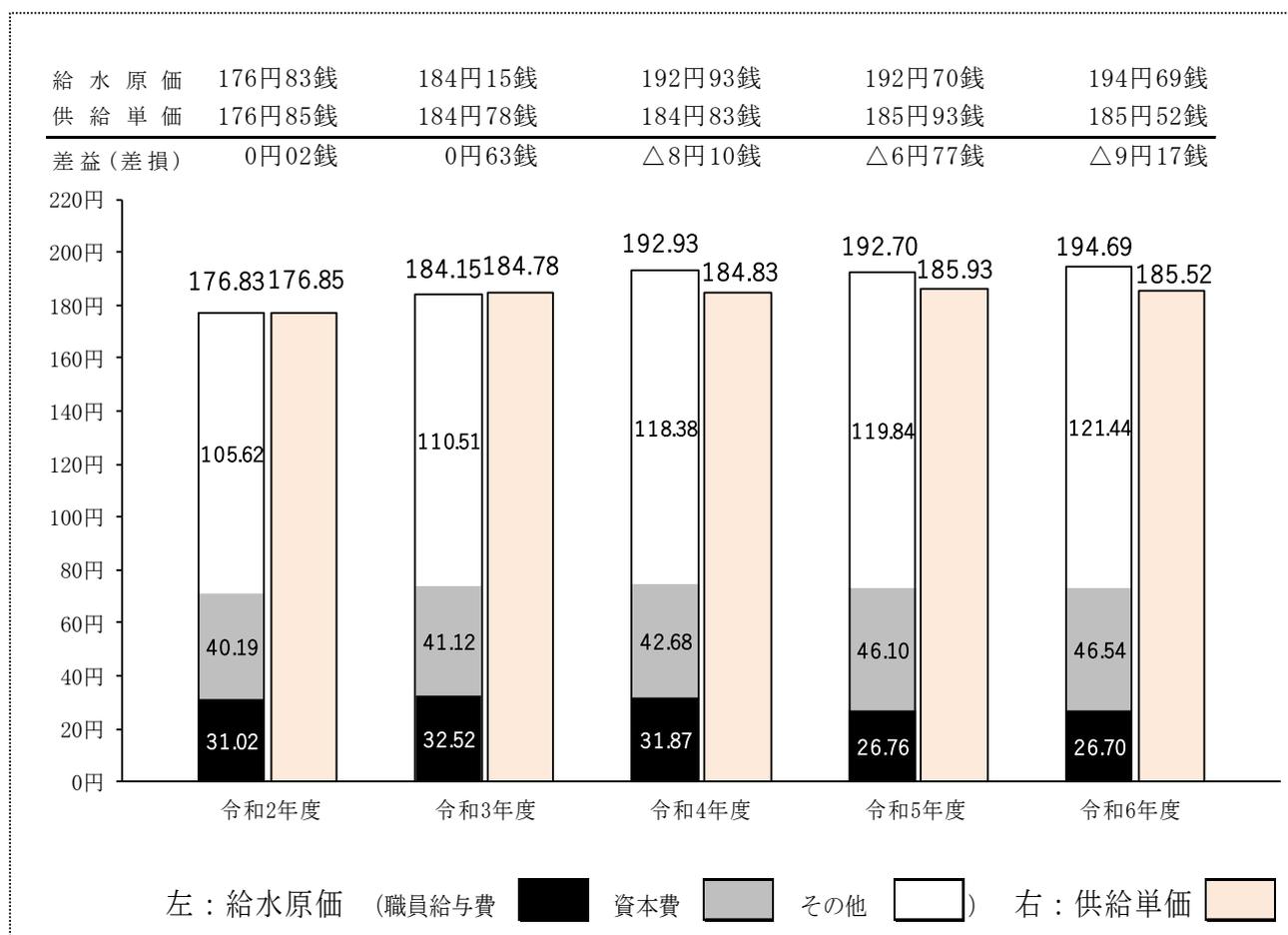
次に、費用を性質別に構成比で見ると、物件費その他費用60.8%、減価償却費用22.7%、人件費13.8%、金融費用2.5%、資産減耗費用0.2%となっている。

また、前年度と比べると、人件費で92万3千円(△0.4%)減少しているものの、物件費その他費用で2,226万6千円(2.0%)、金融費用で264万1千円(6.1%)、減価償却費用で98万5千円(0.2%)、資産減耗費用で84万2千円(28.7%)それぞれ増加している。

以上のように、本年度は人件費が減少したものの、物件費その他費用などが増加したことにより、水道事業費用全体では2,581万1千円(1.4%)の増加となっている。

ウ 原価分析（別表7参照）

給水原価と供給単価の比較（1 m³当たり）



給水原価と供給単価についてみると、給水原価は1 m³当たり194円69銭で、その内訳は職員給与費26円70銭、資本費46円54銭、その他の費用121円44銭で、前年度に比べて1円99銭（1.0%）上昇している。これは、職員給与費で6銭（△0.2%）低下したものの、その他の費用で1円60銭（1.3%）、資本費で44銭（1.0%）それぞれ上昇したためである。

また、供給単価は1 m³当たり41銭（△0.2%）低下して185円52銭となり、収支としては9円17銭の差損となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の総額は4億6,117万9千円で、前年度に比べて9,432万1千円（△17.0%）減少している。

これを科目別にみると、他会計負担金では207万9千円が皆増となっているものの、企業債では9,570万円（△17.3%）減少し4億5,880万円、交付金では70万円が皆減、工事負担金では変動なく30万円となっている。

資本的支出の総額については11億3,139万6千円で、5,138万円(△4.3%)減少している。

これを科目別にみると、固定資産取得費では2,379万6千円(1,805.6%)増加し2,511万4千円、企業債償還金では1,653万1千円(4.2%)増加し4億908万5千円となっているものの、施設改修費では6,267万1千円(△35.5%)減少し1億1,373万1千円、配水管整備事業費では2,871万2千円(△4.7%)減少し5億8,340万4千円、交付金返還金では32万4千円(△83.7%)減少し6万3千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き6億7,021万7千円の不足額が生じているが、これは過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補てんされている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和6年度	令和5年度	増減(R6-R5)	
				金 額	比 率
資本的収入	A	461,179	555,500	△94,321	△17.0
企業債		458,800	554,500	△95,700	△17.3
工事負担金		300	300	0	0.0
他会計負担金		2,079	0	2,079	皆増
交付金		0	700	△700	皆減
資本的支出	B	1,131,396	1,182,776	△51,380	△4.3
施設改修費		113,731	176,401	△62,671	△35.5
固定資産取得費		25,114	1,318	23,796	1,805.6
配水管整備事業費		583,404	612,116	△28,712	△4.7
企業債償還金		409,085	392,554	16,531	4.2
交付金返還金		63	388	△324	△83.7
資本的収支 A-B	C	△670,217	△627,276	△42,941	△6.8

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は162億5,968万円で、その内訳は固定資産129億7,803万3千円、流動資産32億8,164万6千円で、前年度に比べて2億660万円（1.3%）増加している。

これを科目別にみると、固定資産では、建物などで減少したものの、構築物などで増加したため3億2,277万4千円（2.6%）の増加となっている。

流動資産では、未収金などで増加したものの、現金預金で減少したため1億1,617万4千円（△3.4%）の減少となっている。

以上のように、本年度は固定資産が増加し流動資産が減少したため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて1.0ポイント上昇し79.8%となっている。

（2）負債

負債の総額は64億7,413万8千円で、その内訳は固定負債48億5万6千円、流動負債8億8,828万4千円、繰延収益7億8,579万8千円で、前年度に比べて9,444万3千円（1.5%）増加している。

これを科目別にみると、固定負債では、引当金で539万6千円（△1.1%）減少したものの、企業債で9,249万9千円（2.2%）増加したため、8,710万3千円（1.8%）の増加となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金3億8,246万9千円、修繕引当金は9,613万3千円となっている。

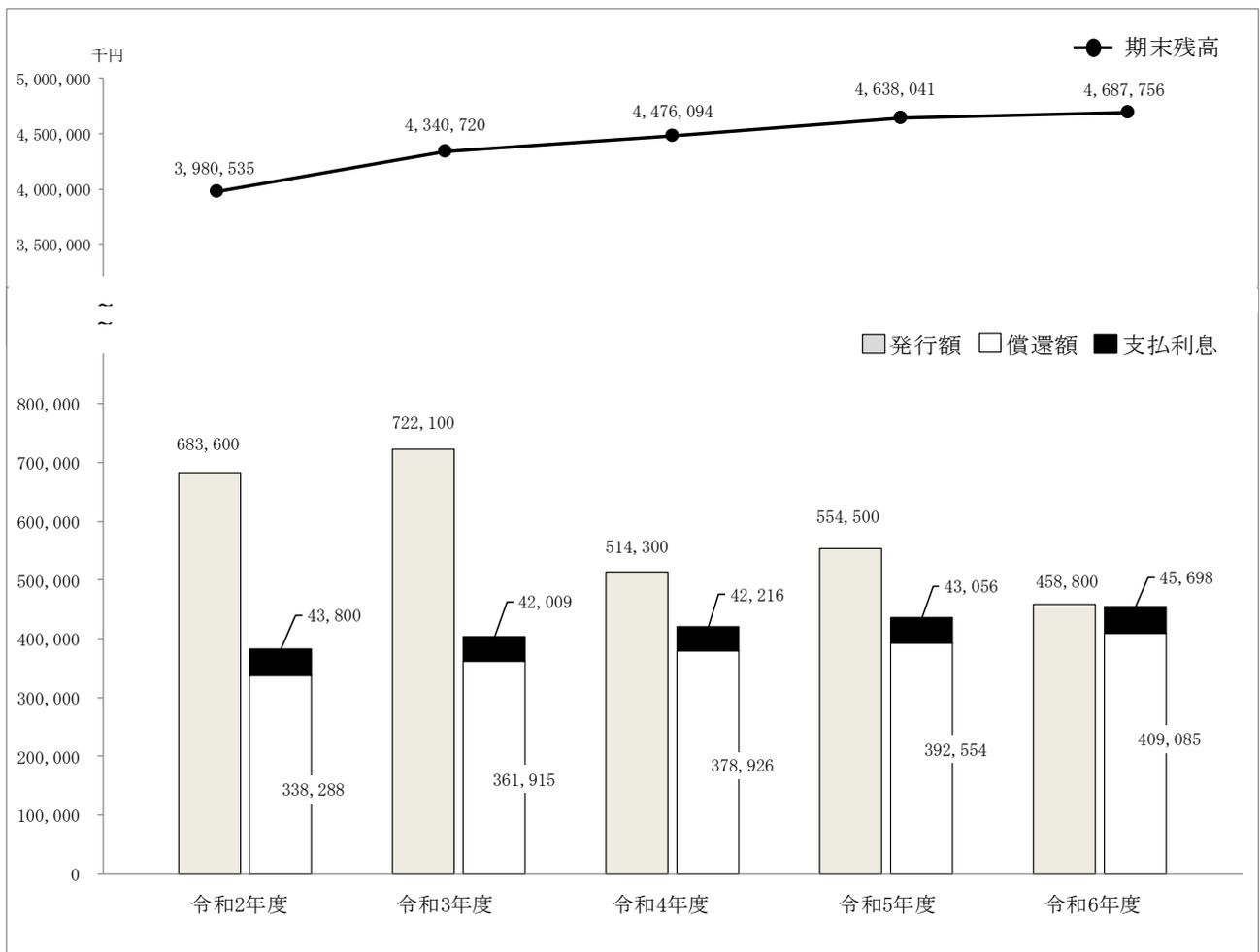
流動負債では、企業債で4,278万4千円（△10.5%）、引当金で110万7千円（△4.8%）それぞれ減少したものの、未払金で6,358万5千円（15.3%）、預り金で362万8千円（19.5%）それぞれ増加したため、2,332万2千円（2.7%）の増加となっている。なお、企業債の本年度末現在高は46億8,775万6千円で、前年度に比べて4,971万5千円（1.1%）の増加となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、1,598万2千円（△2.0%）の減少となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発行額	683,600	722,100	514,300	554,500	458,800
償還額	338,288	361,915	378,926	392,554	409,085
期末残高	3,980,535	4,340,720	4,476,094	4,638,041	4,687,756
支払利息	43,800	42,009	42,216	43,056	45,698



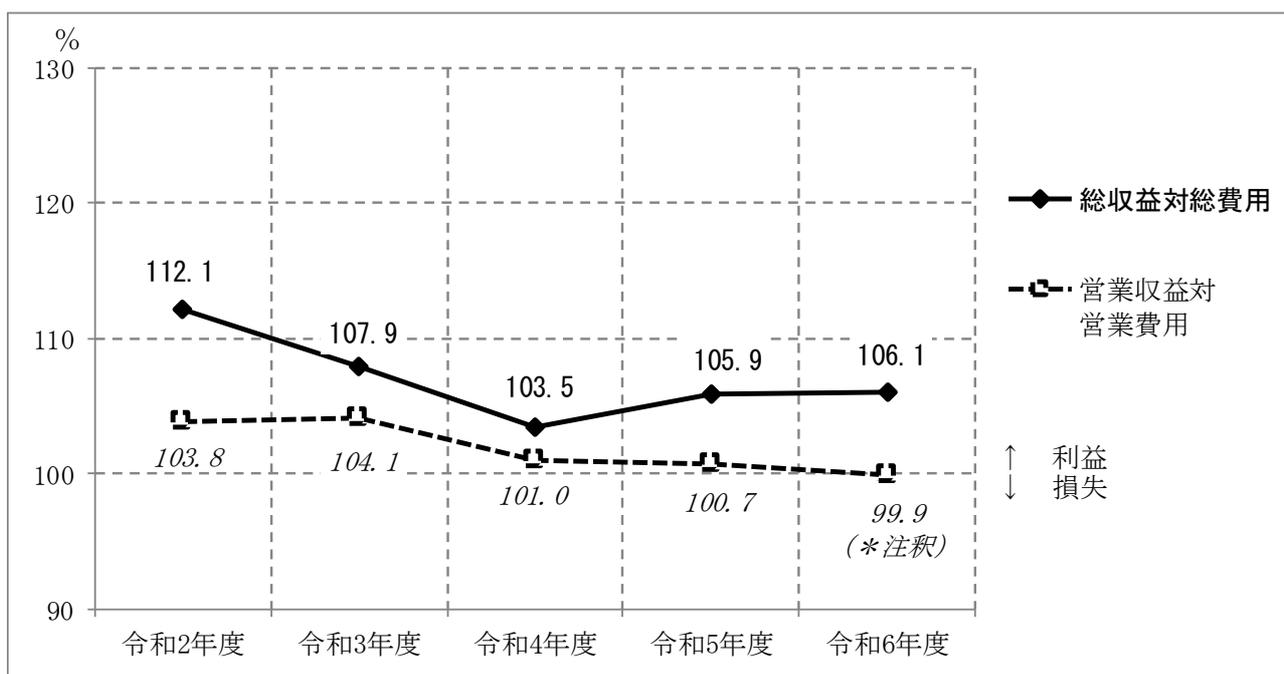
(3) 資本

資本の総額は97億8,554万1千円で、前年度に比べて1億1,215万7千円(1.2%)増加している。これを科目別にみると、資本金では7,000万円(0.8%)増加し92億6,592万6千円、剰余金では4,215万7千円(8.8%)増加し5億1,961万5千円となっている。

5 経営分析 (別表9-1、9-2参照)

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は0.8ポイント低下し99.9%(*注釈)、総収益対総費用比率は0.2ポイント上昇し106.1%となっている。総収益については23年連続して総費用を上回る状況となっているが、営業収益は営業費用を下回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



*注釈：99.97%であるが、100.0%を下回っていることを示すため、小数点第2位を切り捨てしている。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は369.4%で23.4ポイント、酸性試験比率(当座比率)は367.3%で23.4ポイント、現金預金比率は331.2%で25.6ポイントそれぞれ低下しているものの、短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は79.8%で1.0ポイント、固定資産対長期資本比率は84.4%で1.1ポイントそれぞれ上昇しているものの、長期健全性は保たれている。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.7%と変動はない。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで5億3,493万6千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで7億2,957万1千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで4,971万5千円増加した結果、年度当初に比べて1億4,492万円（△4.7%）の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	112,157
減価償却費	415,321
固定資産除却費	3,778
引当金の増減額	△7,122
長期前受金戻入額	△37,922
受取利息及び配当金	△20
支払利息及び企業債取扱諸費	45,698
未収金の増減額	△26,154
貯蔵品の増減額	△195
未払金の増減額	71,445
預り金の増減額	3,628
小計	580,613
受取利息及び配当金の受取額	20
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△45,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	534,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	
工事負担金による収入	300
他会計負担金による収入	2,079
固定資産の取得による支出（建設改良費）	△722,248
交付金返還金による支出	△63
未収金の増減額	△1,779
未払金の増減額	△7,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	458,800
企業債の償還による支出	△409,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,715
資金の増減額	△144,920
資金の期首残高	3,086,556
資金の期末残高	2,941,635

6 むすび

以上が令和6年度水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、3,207万4千円(1.7%)増加し19億4,510万9千円となった。これは、主に給水収益などが減少したものの、受託工事収益などが増加したことによるものである。

収益的支出については、2,581万1千円(1.4%)増加し18億3,295万2千円となった。これは、主に総係費や受託工事費の増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は1億1,215万7千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、5億1,961万5千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の減により9,432万1千円(△17.0%)減少し4億6,117万9千円となった。

資本的支出については、主に施設改修費などの減により5,138万円(△4.3%)減少し、11億3,139万6千円となった。その結果、本年度の資本的収支は6億7,021万7千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の増により2億660万円(1.3%)増加し、162億5,968万円となった。負債の部については、主に固定負債の増により9,444万3千円(1.5%)増加し、64億7,413万8千円となった。資本の部については、主に資本金の増により1億1,215万7千円(1.2%)増加し、97億8,554万1千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は平成14年度から23年連続の黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて626万3千円(5.9%)増加している。また、資本的収支の不足額は、4,294万1千円(6.8%)増加している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて0.3ポイント低下し65.0%となっているものの、引き続き経営の安全性は保たれているといえる。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が低下しているものの、引き続き短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。

収益率では、総資本利益率は変動なく、総収益対総費用比率が上昇しているものの、営業収益対営業費用比率が100.0%を下回り、資産減耗費の一時的な増加があった平成30年度を除くと平成5年以来となる営業損失が生じることとなった。

このように、本年度は財務比率については引き続き良好な状態であるものの、構成比率のうち自己資本構成比率は悪化傾向にある。また、収益率のうち営業収益対営業費用比率が100.0%を下回っており、営業収支の改善が必要な状態となっている。

水道事業を取り巻く状況としては、節水社会の定着により有効有収水量が減少傾向にあるなかで、営業収益の柱である給水収益は減少している。また、物価高騰により物件費が増加しており、令和4年度以降3年連続で、有収水量1 m³当たりの給水原価が供給単価を上回る状況となっている。

総務省が公開している令和5年度経営比較分析表では、本市の管路更新率は全国平均を上回っているものの、管路経年化率は全国平均と比べて高くなっている。これは、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備をした管路の老朽化が進んでいるが、経営への影響を考慮し、更新工事にかかる費用の平準化を図っているためである。他自治体では、老朽化した水道管の破損による道路冠水などが発生しており、大規模な被害につながる恐れもある。令和6年度に実施した人工衛星画像を活用した漏水調査の結果などを活用し、効率的な修繕を行っていく必要がある。

こうした老朽化対策や耐震化の推進には多額の資金が必要となり、また物価が上昇傾向にある中で今後さらなる経費の増加も懸念される。

令和7年3月に改定した「摂津市上下水道ビジョン」「摂津市水道事業経営戦略」において、令和10年度までの財政シミュレーションを行った結果、水道料金を据え置いた場合、令和8年度に収益的収支がマイナスとなり、さらに近い将来、資金不足となることが予想されている。すでに記載したように、令和6年度は一時的な影響を除けば、平成5年以来となる営業損失が生じることとなった。摂津市水道ビジョンの将来像である「安全な水を安定的に供給できるまち」を実現できるよう、デジタル化の推進などの業務効率化による経営努力を最大限に行い、あわせて市民への理解の促進を図りながら、持続可能な経営基盤の確立に向けて取り組まれることを望むものである。

水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	22
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	24
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	26
別 表 4	損益計算書構成比較表	28
別 表 5	費用節別構成比較表	30
別 表 6	費用性質別構成比較表	32
別 表 7	有効有収水量 1 m ³ 当たりの費用（給水原価）の科目別比較表	34
別 表 8	貸借対照表構成比較表	36
別 表 9-1、9-2	経営分析表	38

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度
総 人 口 (人)	86,300	86,346
給 水 人 口 (人)	86,300	86,346
給 水 戸 数 (戸)	43,512	43,093
総 配 水 量 (m ³)	9,833,230	10,029,590
有 効 有 収 水 量 (m ³)	9,090,315	9,109,319
有 収 率 (%)	92.4	90.8
供 給 単 価 (円) (1m ³ 当たりの給水収益)	185円52銭	185円93銭
給 水 原 価 (円) (1m ³ 当たりの給水費用)	194円69銭	192円70銭
職 員 数 (人)	21	22
職員1人当たりの給水人口 (人)	4,110	3,925
職員1人当たりの給水量 (m ³)	432,872	414,060
職員1人当たりの営業収益 (円)	83,811,943	80,047,330

増減 (R6-R5)	増減率 (R6-R5) ÷ R5	備 考
	%	
△46	△0.1	年度末現在
△46	△0.1	〃
419	1.0	〃
△196,360	△2.0	年間総配水量
△19,004	△0.2	年間有効有収水量
1.6	—	有効有収水量／総配水量 ×100
△0円41銭	△0.2	給水収益／有効有収水量
1円99銭	1.0	(総費用-受託工事費-その他営業費用- 長期前受金戻入相当額-特別損失) ／有効有収水量
△1	△4.5	損益勘定所属職員数
185	4.7	給水人口／損益勘定所属職員数
18,812	4.5	有効有収水量／損益勘定所属職員数
3,764,613	4.7	(営業収益-受託工事収益) ／損益勘定所属職員数

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

区分 科目 年度	予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
事業収益	2,130,804,000	2,089,603,000	2,129,321,930	2,097,348,374	△1,482,070	7,745,374
1. 営業収益	1,974,910,000	1,934,666,000	1,955,622,530	1,944,379,243	△19,287,470	9,713,243
2. 営業外収益	155,894,000	154,937,000	173,699,400	152,969,131	17,805,400	△1,967,869

【支出】

区分 科目 年度	予算額 A		決算額 B		不用額 (A-B)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
事業費用	2,018,586,000	1,997,520,000	1,950,258,628	1,916,391,911	68,327,372	81,128,089
1. 営業費用	1,956,664,000	1,942,463,000	1,896,661,795	1,870,830,825	60,002,205	71,632,175
2. 営業外費用	59,778,200	47,382,600	53,596,833	45,561,086	6,181,367	1,821,514
3. 予備費	2,143,800	7,674,400	0	0	2,143,800	7,674,400

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和6年度	令和5年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
99.9	100.4	2.0	1.5	100.0	100.0
99.0	100.5	2.1	0.6	92.7	91.8
111.4	98.7	0.6	13.6	7.3	8.2

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和6年度	令和5年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
96.6	95.9	1.1	1.8	100.0	100.0
96.9	96.3	0.7	1.4	96.9	97.3
89.7	96.2	26.2	17.6	3.0	2.7
-	-	△72.1	-	0.1	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】							
科目	区分 年 度	予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		532,194,000	603,600,000	461,179,000	555,500,000	△71,015,000	△48,100,000
1. 企業債		529,100,000	602,600,000	458,800,000	554,500,000	△70,300,000	△48,100,000
2. 工事負担金		600,000	300,000	300,000	300,000	△300,000	0
3. 他会計負担金		2,494,000	-	2,079,000	-	△415,000	-
4. 交付金		-	700,000	-	700,000	-	0

【支出】							
科目	区分 年 度	予算額 A		決算額 B		翌年度繰越額 C	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		1,309,549,000	1,334,014,000	1,197,761,027	1,257,221,577	0	0
1. 建設改良費		895,400,000	936,069,000	788,613,257	864,280,482	0	0
2. 企業債償還金		409,085,000	392,554,000	409,084,685	392,553,523	0	0
3. 交付金返還金		64,000	391,000	63,085	387,572	0	0
4. 予備費		5,000,000	5,000,000	0	0	0	0

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和6年度	令和5年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
86.7	92.0	△11.8	△17.0	100.0	100.0
86.7	92.0	△12.2	△17.3	99.4	99.5
50.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1
83.4	—	皆増	皆増	0.5	0.5
—	100.0	皆減	皆減	—	—

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
円	円	%	%	%	%	%	%
111,787,973	76,792,423	91.5	94.2	△1.8	△4.7	100.0	100.0
106,786,743	71,788,518	88.1	92.3	△4.3	△8.8	68.4	65.8
315	477	100.0	100.0	4.2	4.2	31.2	34.2
915	3,428	98.6	99.1	△83.6	△83.7	0.0	0.0
5,000,000	5,000,000	—	—	0.0	—	0.4	—

別表 4

損益計算書構成比較表

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	1,780,570,346	91.5	1,769,135,740	92.5	11,434,606	0.6
(1) 給 水 収 益	1,686,475,735	86.7	1,693,663,193	88.5	△7,187,458	△0.4
(2) 受 託 工 事 収 益	20,519,540	1.1	8,094,480	0.4	12,425,060	153.5
(3) 受 託 事 業 収 益	63,150,910	3.2	57,425,456	3.0	5,725,454	10.0
(4) 他 会 計 負 担 金	2,058,709	0.1	1,558,091	0.1	500,618	32.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	8,365,452	0.4	8,394,520	0.4	△29,068	△0.3
2. 営 業 外 収 益	164,538,763	8.5	143,899,118	7.5	20,639,645	14.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,051	0.0	31,316	0.0	△11,265	△36.0
(2) 土 地 物 件 収 益	5,896,010	0.3	8,499,794	0.4	△2,603,784	△30.6
(3) 納 付 金	72,300,000	3.7	60,825,000	3.2	11,475,000	18.9
(4) 他 会 計 負 担 金	42,826,105	2.2	30,959,610	1.6	11,866,495	38.3
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	37,922,072	1.9	37,482,357	2.0	439,715	1.2
(6) 雑 収 益	5,574,525	0.3	6,101,041	0.3	△526,516	△8.6
小 計 (1+2)	1,945,109,109	100.0	1,913,034,858	100.0	32,074,251	1.7
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,945,109,109	—	1,913,034,858	—	32,074,251	—

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 費 用	1,785,820,637	97.4	1,762,335,379	97.5	23,485,258	1.3
(1) 原 水 ・ 浄 水 費 及 び 送 水 費	889,007,876	48.5	886,396,059	49.0	2,611,817	0.3
(2) 配 水 ・ 給 水 費	184,533,319	10.1	193,034,718	10.7	△8,501,399	△4.4
(3) 受 託 工 事 費	25,279,793	1.4	14,251,154	0.8	11,028,639	77.4
(4) 業 務 費	117,185,257	6.4	116,433,536	6.4	751,721	0.6
(5) 総 係 費	150,715,599	8.2	134,947,994	7.5	15,767,605	11.7
(6) 減 価 償 却 費	415,320,588	22.7	414,335,922	22.9	984,666	0.2
(7) 資 産 減 耗 費	3,778,205	0.2	2,935,996	0.2	842,209	28.7
2. 営 業 外 費 用	47,131,670	2.6	44,806,090	2.5	2,325,580	5.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,697,775	2.5	43,056,366	2.4	2,641,409	6.1
(2) 雑 支 出	1,433,895	0.1	1,749,724	0.1	△315,829	△18.1
小 計 (1+2)	1,832,952,307	100.0	1,807,141,469	100.0	25,810,838	1.4
当年度純利益	112,156,802	-	105,893,389	-	6,263,413	5.9
合 計	1,945,109,109	-	1,913,034,858	-	32,074,251	-

別表 5

費用節別構成比較表

節 別	年 度	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
		円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費		253,428,259	13.8	254,351,526	14.1	△923,267	△0.4
給 料		100,592,108	5.5	100,622,027	5.6	△29,919	△0.0
手 当		55,733,060	3.0	53,967,116	3.0	1,765,944	3.3
賞与引当金繰入額		17,039,000	0.9	19,493,000	1.1	△2,454,000	△12.6
法 定 福 利 費		30,064,091	1.6	30,269,383	1.7	△205,292	△0.7
退 職 給 付 費		50,000,000	2.7	50,000,000	2.8	0	0.0
2. 物 件 費		1,113,293,585	60.7	1,090,711,935	60.4	22,581,650	2.1
旅 費		171,024	0.0	380,538	0.0	△209,514	△55.1
被 服 費		375,900	0.0	296,500	0.0	79,400	26.8
備 消 耗 品 費		5,741,369	0.3	4,754,985	0.3	986,384	20.7
燃 料 費		1,018,473	0.1	1,177,336	0.1	△158,863	△13.5
光 熱 水 費		1,974,997	0.1	1,596,372	0.1	378,625	23.7
印 刷 製 本 費		1,903,790	0.1	2,110,414	0.1	△206,624	△9.8
通 信 運 搬 費		3,422,131	0.2	3,200,418	0.2	221,713	6.9
委 託 料		295,229,762	16.1	285,319,205	15.8	9,910,557	3.5
手 数 料		2,096,926	0.1	2,100,343	0.1	△3,417	△0.2
使 用 料		245,284	0.0	269,271	0.0	△23,987	△8.9
賃 借 料		1,835,370	0.1	1,739,675	0.1	95,695	5.5
修 繕 費		79,453,542	4.3	71,329,882	3.9	8,123,660	11.4
工 事 請 負 費		28,406,290	1.5	22,851,128	1.3	5,555,162	24.3
補 償 金		0	-	0	-	-	-
動 力 費		90,776,608	5.0	84,377,669	4.7	6,398,939	7.6
薬 品 費		18,129,034	1.0	19,311,305	1.1	△1,182,271	△6.1
材 料 費		5,221,407	0.3	5,397,975	0.3	△176,568	△3.3
負 担 金		9,760,738	0.5	9,082,247	0.5	678,491	7.5
受 水 費		564,918,480	30.8	572,436,000	31.7	△7,517,520	△1.3

節 別	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
年 度	円	%	円	%	円	%
研 修 費	236,311	0.0	201,912	0.0	34,399	17.0
厚 生 費	265,200	0.0	254,800	0.0	10,400	4.1
会 費 負 担 金	323,696	0.0	325,049	0.0	△1,353	△0.4
保 険 料	1,592,853	0.1	1,988,311	0.1	△395,458	△19.9
公 課 費	194,400	0.0	210,600	0.0	△16,200	△7.7
3. 減 価 償 却 費	415,320,588	22.7	414,335,922	22.9	984,666	0.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	415,320,588	22.7	414,335,922	22.9	984,666	0.2
4. 資 産 減 耗 費	3,778,205	0.2	2,935,996	0.2	842,209	28.7
固定資産除却費	3,778,205	0.2	2,935,996	0.2	842,209	28.7
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,697,775	2.5	43,056,366	2.4	2,641,409	6.1
企 業 債 利 息	45,697,775	2.5	43,056,366	2.4	2,641,409	6.1
6. 雑 支 出	1,433,895	0.1	1,749,724	0.1	△315,829	△18.1
そ の 他 雑 支 出	1,433,895	0.1	1,749,724	0.1	△315,829	△18.1
合 計	1,832,952,307	100.0	1,807,141,469	100.0	25,810,838	1.4

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	253,428,259	13.8	254,351,526	14.1	△923,267	△0.4
金融費用	45,697,775	2.5	43,056,366	2.4	2,641,409	6.1
減価償却費用	415,320,588	22.7	414,335,922	22.9	984,666	0.2
資産減耗費用	3,778,205	0.2	2,935,996	0.2	842,209	28.7
物件費用 その他費用	1,114,727,480	60.8	1,092,461,659	60.5	22,265,821	2.0
└─ 動力費用	90,776,608	5.0	84,377,669	4.7	6,398,939	7.6
└─ 修繕費用	79,453,542	4.3	71,329,882	3.9	8,123,660	11.4
└─ 受水費用	564,918,480	30.8	572,436,000	31.7	△7,517,520	△1.3
└─ その他	379,578,850	20.7	364,318,108	20.2	15,260,742	4.2
合計	1,832,952,307	100.0	1,807,141,469	100.0	25,810,838	1.4

有効有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の科目別比較表

科 目	年 度	令和6年度			
		金 額	1m ³ 当たりの給水原価		
			原 価	構 成 比	
		円	円 銭	%	
職 員 給 与 費		242,748,215	26	70	13.7
資 本 費		423,096,291	46	54	23.9
┌ 支 払 利 息 等		45,697,775	5	03	2.6
└ 減 価 償 却 費		377,398,516	41	52	21.3
そ の 他 の 費 用		1,103,905,936	121	44	62.4
┌ 動 力 費		90,776,608	9	99	5.1
┌ 修 繕 費		79,453,542	8	74	4.5
┌ 材 料 費		4,926,533	0	54	0.3
┌ 薬 品 費		18,129,034	1	99	1.0
┌ 受 水 費		564,918,480	62	15	31.9
└ そ の 他		345,701,739	38	03	19.5
小 計		1,769,750,442	194	69	100.0
受 託 工 事 費		25,279,793			
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		37,922,072			
合 計		1,832,952,307			
有 効 有 収 水 量		9,090,315m ³			

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額を除く。

令和5年度			増減(R6-R5)	
金 額	1m ³ 当たりの給水原価		金 額	1m ³ 当たりの給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
243,796,718	2676	13.9	△1,048,503	△006
419,909,931	4610	23.9	3,186,360	044
43,056,366	473	2.5	2,641,409	030
376,853,565	4137	21.5	544,951	015
1,091,701,309	11984	62.2	12,204,627	160
84,377,669	926	4.8	6,398,939	073
71,329,882	783	4.1	8,123,660	091
5,223,427	057	0.3	△296,894	△003
19,311,305	212	1.1	△1,182,271	△013
572,436,000	6284	32.6	△7,517,520	△069
339,023,026	3722	19.3	6,678,713	081
1,755,407,958	19270	100.0	14,342,484	199
14,251,154				
37,482,357				
1,807,141,469				
9,109,319m ³				

別表 8

貸借対照表構成比較表

年度 科目	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	16,259,679,830	100.0	16,053,080,255	100.0	206,599,575	1.3
1. 固定資産	12,978,033,447	79.8	12,655,259,889	78.8	322,773,558	2.6
(1) 有形固定資産	12,977,901,647	79.8	12,655,128,089	78.8	322,773,558	2.6
① 土地	1,020,101,317	6.3	1,020,101,317	6.4	0	0.0
② 建物	819,289,030	5.0	855,522,730	5.3	△36,233,700	△4.2
③ 構築物	9,592,328,898	59.0	9,269,580,665	57.7	322,748,233	3.5
④ 機械及び装置	1,402,814,061	8.6	1,395,633,239	8.7	7,180,822	0.5
⑤ 車両運搬具	3,524,781	0.0	4,010,220	0.0	△485,439	△12.1
⑥ 工事、器具及び備品	53,967,189	0.3	46,503,645	0.3	7,463,544	16.0
⑦ 建設仮勘定	85,876,371	0.5	63,776,273	0.4	22,100,098	34.7
(2) 無形固定資産	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
① 電話加入権	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
2. 流動資産	3,281,646,383	20.2	3,397,820,366	21.2	△116,173,983	△3.4
(1) 現金預金	2,941,635,430	18.1	3,086,555,813	19.2	△144,920,383	△4.7
(2) 未収金	325,695,431	2.0	297,762,576	1.8	27,932,855	9.8
(3) 貸倒引当金	△4,421,000		△5,040,000		619,000	
(4) 貯蔵品	18,736,522	0.1	18,541,977	0.1	194,545	1.0
合計	16,259,679,830	100.0	16,053,080,255	100.0	206,599,575	1.3

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	6,474,138,496	39.8	6,379,695,723	39.7	94,442,773	1.5
3. 固定負債	4,800,056,364	29.5	4,712,953,589	29.4	87,102,775	1.8
(1) 企業債	4,321,455,172	26.6	4,228,956,164	26.3	92,499,008	2.2
(2) 引当金	478,601,192	2.9	483,997,425	3.0	△5,396,233	△1.1
① 退職給付引当金	382,468,640	2.4	387,864,873	2.4	△5,396,233	△1.4
② 修繕引当金	96,132,552	0.6	96,132,552	0.6	0	0.0
4. 流動負債	888,283,946	5.5	864,961,791	5.4	23,322,155	2.7
(1) 企業債	366,300,992	2.3	409,084,685	2.5	△42,783,693	△10.5
(2) 未払金	477,847,953	2.9	414,263,364	2.6	63,584,589	15.3
(3) 預り金	22,192,001	0.1	18,563,742	0.1	3,628,259	19.5
(4) 引当金	21,943,000	0.1	23,050,000	0.1	△1,107,000	△4.8
① 賞与引当金	21,943,000	0.1	23,050,000	0.1	△1,107,000	△4.8
5. 繰延収益	785,798,186	4.8	801,780,343	5.0	△15,982,157	△2.0
(1) 長期前受金	1,691,691,301	4.8	1,669,751,386	5.0	21,939,915	△2.0
(2) 収益化累計額	△905,893,115		△867,971,043		△37,922,072	
資本合計(6+7)	9,785,541,334	60.2	9,673,384,532	60.3	112,156,802	1.2
6. 資本金	9,265,926,050	57.0	9,195,926,050	57.3	70,000,000	0.8
7. 剰余金	519,615,284	3.2	477,458,482	3.0	42,156,802	8.8
(1) 利益剰余金	519,615,284	3.2	477,458,482	3.0	42,156,802	8.8
① 当年度未処分利益剰余金	519,615,284	3.2	477,458,482	3.0	42,156,802	8.8
合 計	16,259,679,830	100.0	16,053,080,255	100.0	206,599,575	1.3

別表 9-1

経営分析表

区 分		年 度		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	79.8	78.8	78.9
	流動資産構成比率(%)	20.2	21.2	21.1
	固定負債構成比率(%)	29.5	29.4	29.0
	流動負債構成比率(%)	5.5	5.4	4.1
	自己資本構成比率(%)	65.0	65.3	66.9
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	84.4	83.3	82.3
	固 定 比 率(%)	122.8	120.8	118.0
	流 動 比 率(%)	369.4	392.8	513.8
	酸性試験比率(%)	367.3	390.7	511.0
	現金預金比率(%)	331.2	356.8	459.8
収 益 率	総資本利益率(%)	0.7	0.7	0.4
	総収益対総費用比率(%)	106.1	105.9	103.5
	営業収益対営業費用比率(%)	99.9	100.7	101.0
		*注釈		

*注釈：99.97%であるが、100.0%を下回っていることを示すため、小数点第2位を切り捨てして

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本×100</p> <p>流動負債／総資本×100</p> <p>自己資本／総資本×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／（自己資本＋固定負債）×100</p> <p>固定資産／自己資本×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

いる。

※ 別表9-1、9-2における「平均」＝（期首＋期末）/2

別表 9-2

経営分析表

区 分		年 度		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1
	減 価 償 却 率 (%)	3.4	3.5	3.3
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.6	5.6	5.3
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	2.1	2.1	2.2
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	0.6	0.6	0.7
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	21.4	20.2	17.9
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.0	0.9	0.9
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	98.5	94.7	99.0
	企業債利息対給水収益比率 (%)	2.7	2.5	2.5
	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	24.3	23.2	22.4

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／ 平均固定資産〔建設仮勘定を除く〕</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設 仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事 収益)×12</p> <p>(期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高) ／平均貯蔵品有高</p> <p>平均貯蔵品有高／(期首有高＋購入額＋ 出庫額－期末有高)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／企業債×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／給水収益×100</p> <p>企業債償還元金／給水収益×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債（企業債：固定負債・流動負債）と比較することにより、利率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息（支払利息）と主要収入である給水収益との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である給水収益との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>

下水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和6年度			令和5年度		
	実数	増減 (R6-R5)	増減率 %	実数	増減 (R5-R4)	増減率 %
行政区域内人口 (人)	86,300	△46	△0.1	86,346	△148	△0.2
処理区域内人口 (人)	85,755	△26	△0.0	85,781	△131	△0.2
普及率 (%)	99.4	0.1	—	99.3	0.0	—
水洗便所設置済人口 (戸)	82,668	12	0.0	82,656	△49	△0.1
総処理水量 (m ³)	15,834,671	△243,185	△1.5	16,077,856	405,842	2.6
汚水	15,266,364	△152,396	△1.0	15,418,760	35,296	0.2
雨水	568,307	△90,789	△13.8	659,096	370,546	128.4
有収水量 (m ³)	10,903,610	△32,236	△0.3	10,935,846	△155,721	△1.4
有収率 (%)	71.4	0.5	—	70.9	△1.2	—
職員数 (人)	8	△2	△20.0	10	1	11.1
職員1人当たりの水洗便所設置済人口 (人)	10,334	2,068	25.0	8,266	△923	△10.0
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	1,362,951	269,366	24.6	1,093,585	△138,811	△11.3
職員1人当たりの営業収益 (円)	308,027,658	57,843,286	23.1	250,184,372	△25,144,002	△9.1

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、職員数(損益勘定所属職員数)は年度末現在。

※ 有収率=有収水量/汚水処理水量×100

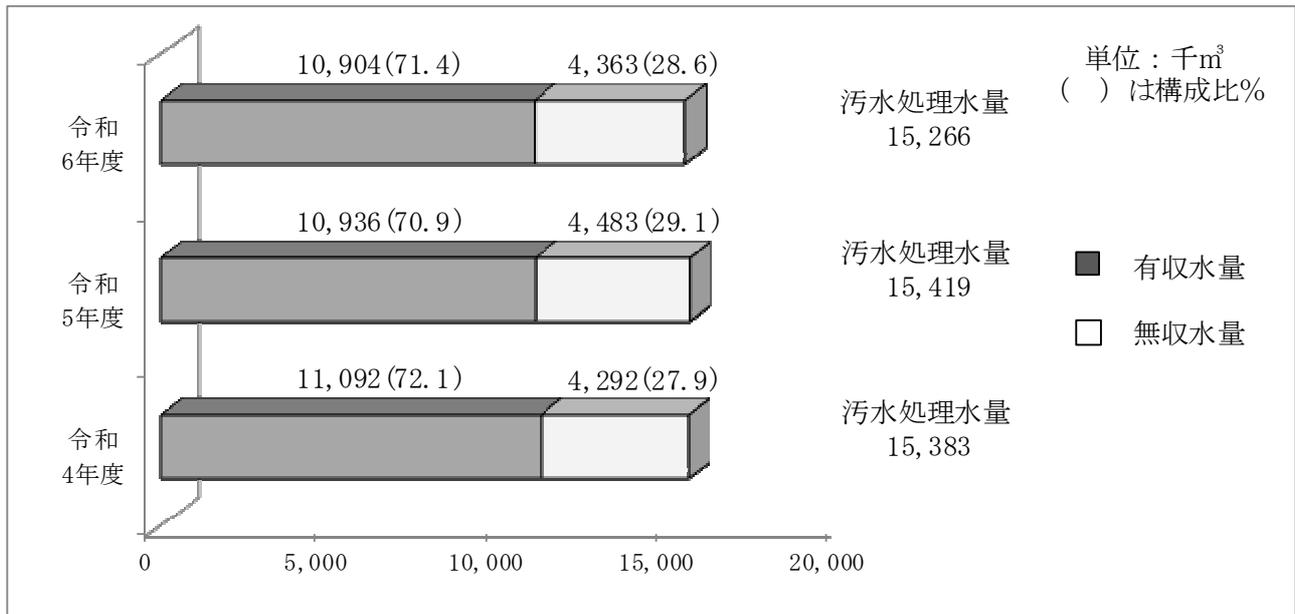
業務の実績を前年度と比べると、処理区域内人口は85,755人で26人(△0.0%)減少し、水洗便所設置済人口は82,668人で12人(0.0%)増加している。

汚水処理水量は、15,266,364 m³で152,396 m³(△1.0%)、有収水量は10,903,610 m³で32,236 m³(△0.3%)それぞれ減少している。

有収率については、前年度に比べて0.5ポイント上昇し、71.4%となっている。

(2) 有収水量と無収水量

有収水量と無収水量の推移



汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、有収水量は10,903,610 m³で32,236 m³ (△0.3%)、無収水量は4,362,754 m³で120,160 m³ (△2.7%)それぞれ減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表2参照)

事業収益は、予算額37億4,413万9千円に対し、決算額37億4,033万2千円で、予算額を380万7千円下回り、99.9%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で4,502万3千円上回ったものの、営業収益で4,883万円下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額35億9,463万9千円に対し、決算額35億3,867万9千円で98.4%の予算執行率となっており、主に営業費用などで5,596万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出 (別表3参照)

資本的収入は、予算額25億9,997万4千円に対し、決算額23億8,886万8千円で、91.9%の予算執行率となっている。これは、主に企業債などで2億1,110万6千円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額37億9,990万6千円に対し、決算額35億8,347万1千円で94.3%の予算執行率となっており、建設改良費で1億6,476万3千円の翌年度繰越額が生じ、主に建設改良費などで5,167万2千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は964万円で、期中購入額（消費税抜き）は799万5千円で消費税及び地方消費税を加えた額は879万5千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	1,317	7,995	7,759	1,553

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表で見ると、営業収支は営業収益 25 億 2,031 万 6 千円に対し、営業費用 31 億 7,326 万 9 千円で 6 億 5,295 万 3 千円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益 10 億 4,266 万 8 千円に対し、営業外費用 1 億 9,411 万 8 千円で 8 億 4,855 万円の利益となっている。

その結果、純利益は 1 億 9,559 万 7 千円となっており、前年度に比べ 5,774 万円 (41.9%) の増加となっている。

収支状況の年度比較表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	増減(R6-R5)	
				金 額	比 率
営業収益	A	2,520,316	2,520,946	△630	△0.0
営業費用	B	3,173,269	3,140,266	33,003	1.1
営業収支	C				
A-B		△652,953	△619,320	△33,633	△5.4
営業外収益	D	1,042,668	984,018	58,651	6.0
営業外費用	E	194,118	226,841	△32,723	△14.4
営業外収支	F				
D-E		848,550	757,176	91,374	12.1
純利益	G				
C+F		195,597	137,857	57,740	41.9

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 35 億 6,298 万 4 千円で、その内訳は営業収益 25 億 2,031 万 6 千円、営業外収益 10 億 4,266 万 8 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 63 万円 (△0.0%) の減少となっている。これを科目別にみると、受託事業収益では 3,699 万 2 千円 (193.7%) 増加し 5,609 万 5 千円となったものの、他会計負担金では 2,432 万 1 千円 (△3.0%) 減少し 7 億 8,382 万円、下水道使用料では 1,261 万 2 千円 (△0.7%) 減少し 16 億 7,869 万 4 千円、その他営業収益では 69 万円 (△28.8%) 減少し 170 万 6 千円となっている。

営業外収益については、5,865 万 1 千円 (6.0%) の増加となっている。これを科目別にみると、他会計負担金では 4,159 万 4 千円 (138.7%) 増加し 7,158 万 6 千円、雑収益では 862 万 2 千円 (54.7%) 増加し 2,439 万 1 千円、長期前受金戻入では 771 万 3 千円 (0.8%)

増加し9億3,052万1千円、建物物件収益では72万2千円(4.7%)増加し1,617万円となっている。

イ 事業費用(別表4・5・6参照)

事業費用の総額は33億6,738万7千円で、その内訳は営業費用31億7,326万9千円、営業外費用1億9,411万8千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて3,300万3千円(1.1%)の増加となっている。これを科目別にみると、管渠費では1,679万1千円(△15.5%)減少し9,148万円、総係費では416万9千円(△5.5%)減少し7,165万4千円となっているものの、受託事業費では3,619万3千円(192.8%)増加し5,496万2千円、業務費では573万1千円(9.2%)増加し6,773万3千円、減価償却費では510万9千円(0.2%)増加し21億5,323万7千円、資産減耗費では450万8千円(89.1%)増加し956万7千円、流域下水道管理費では213万4千円(0.3%)増加し7億2,420万2千円、普及促進費では28万8千円(196.8%)増加し43万4千円となっている。

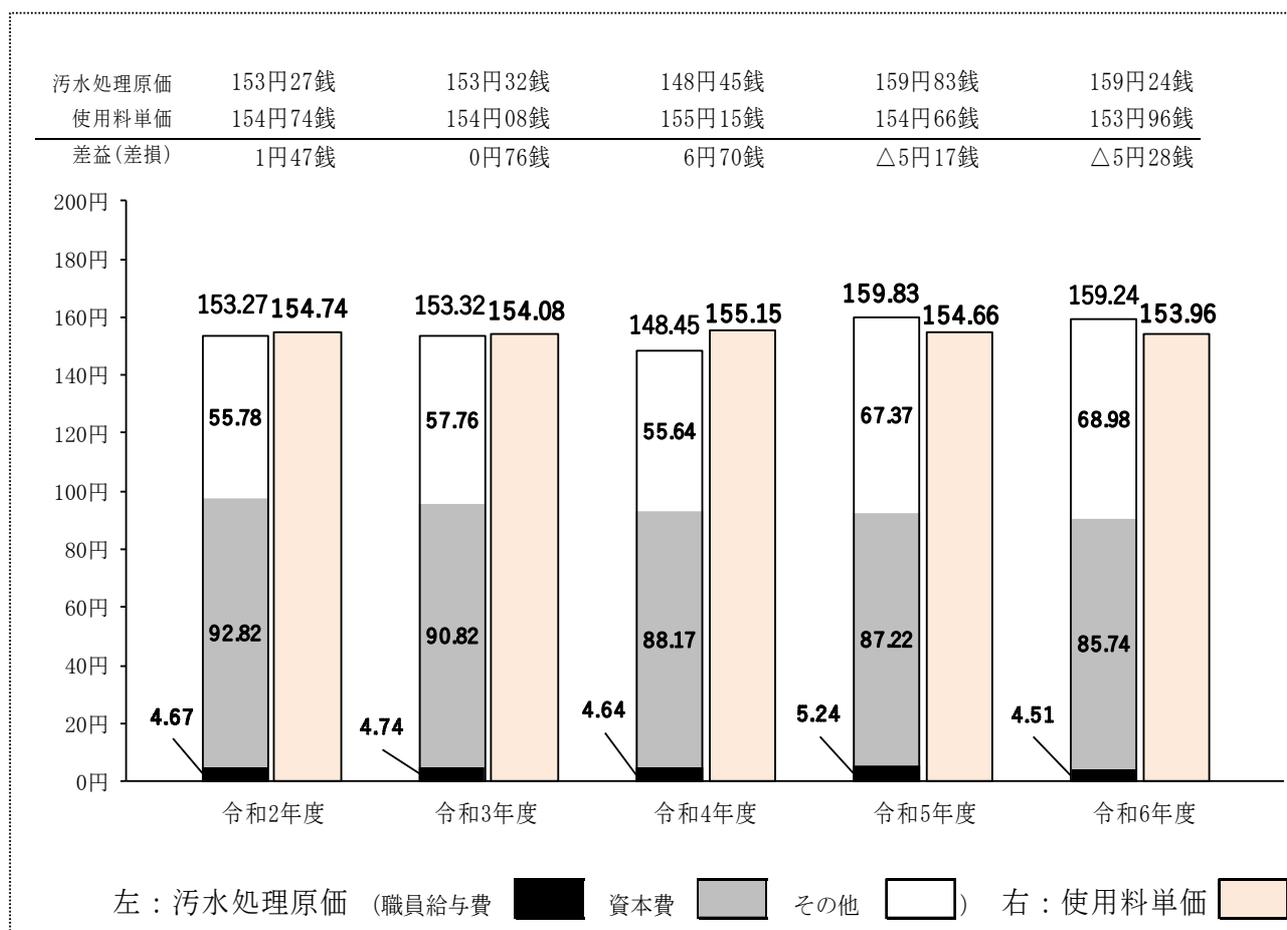
営業外費用については、3,272万3千円(△14.4%)の減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では3,126万7千円(△14.8%)減少し1億7,980万円、雑支出では145万6千円(△9.2%)減少し1,431万8千円となっている。

次に、費用を性質別に構成比で見ると、減価償却費用63.9%、物件費その他費用28.4%、金融費用5.3%、人件費2.3%となっている。

また、前年度に比べると、金融費用で3,126万7千円(△14.8%)、人件費で1,157万8千円(△13.0%)それぞれ減少したものの、物件費その他費用で3,801万6千円(4.1%)、減価償却費用で510万9千円(0.2%)それぞれ増加している。

ウ 原価分析（別表7参照）

汚水処理原価と使用料単価の比較（1 m³当たり）



汚水処理原価と使用料単価についてみると、汚水処理原価は1 m³当たり159円24銭で、その内訳は職員給与費4円51銭、資本費85円74銭、その他の費用68円98銭で、前年度に比べて59銭（△0.4%）低下している。これは、その他の費用で1円61銭（2.4%）上昇したものの、資本費で1円48銭（△1.7%）、職員給与費で73銭（△13.9%）それぞれ低下したためである。

また、使用料単価は1 m³当たり70銭（△0.5%）低下して153円96銭となり、収支としては5円28銭の差損となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の総額は23億8,504万3千円で、前年度と比べて9億5,607万9千円（66.9%）増加している。これを科目別にみると、他会計補助金では5億3,277万7千円の皆減、公債費負担金では3万1千円（△2.4%）減少し125万5千円となっているものの、企業債では13億8,380万円（531.2%）増加し16億4,430万円、他会計負担金では7,586万5千円

(15.1%) 増加し 5 億 7,685 万 2 千円、工事負担金では 1,446 万 5 千円 (64.2%) 増加し 3,699 万 9 千円、国庫補助金では 880 万円 (8.1%) 増加し 1 億 1,770 万円、受益者負担金では 595 万 7 千円 (300.9%) 増加し 793 万 7 千円となっている。

資本的支出の総額については 35 億 3,708 万 4 千円で、7 億 3,595 万 7 千円 (26.3%) 増加している。これを科目別にみると、流域下水道整備費では 1,997 万 9 千円 (Δ 14.9%) 減少し 1 億 1,403 万 6 千円、固定資産取得費では 230 万 5 千円 (Δ 39.8%) 減少し 349 万 2 千円となっているものの、企業債償還金では 7 億 811 万 5 千円 (30.4%) 増加し 30 億 3,891 万 9 千円、公共下水道整備費では 5,012 万 7 千円 (15.2%) 増加し 3 億 8,063 万 7 千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き 11 億 5,204 万 1 千円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金や過年度分損益勘定留保資金などで全額補てんされている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和6年度	令和5年度	増減(R6-R5)	
				金 額	比 率
資本的収入	A	2,385,043	1,428,963	956,079	66.9
企業債		1,644,300	260,500	1,383,800	531.2
他会計負担金		576,852	500,987	75,865	15.1
公債費負担金		1,255	1,286	Δ 31	Δ 2.4
受益者負担金		7,937	1,980	5,957	300.9
工事負担金		36,999	22,534	14,465	64.2
国庫補助金		117,700	108,900	8,800	8.1
他会計補助金		0	532,777	Δ 532,777	皆減
資本的支出	B	3,537,084	2,801,126	735,957	26.3
公共下水道整備費		380,637	330,509	50,127	15.2
流域下水道整備費		114,036	134,016	Δ 19,979	Δ 14.9
固定資産取得費		3,492	5,797	Δ 2,305	Δ 39.8
企業債償還金		3,038,919	2,330,804	708,115	30.4
資本的収支	C	Δ 1,152,041	Δ 1,372,163	220,122	16.0
A-B					

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は464億6,970万7千円で、その内訳は固定資産453億3,111万8千円、流動資産11億3,858万9千円で、前年度に比べて16億8,052万4千円（△3.5%）減少している。これを科目別にみると、固定資産では、建設仮勘定などで増加したものの、構築物などで減少したため、16億3,085万9千円（△3.5%）の減少となっている。

流動資産では、未収金などで増加したものの、現金預金で減少したため、4,966万4千円（△4.2%）の減少となっている。

以上のように、本年度は固定資産と流動資産のいずれも減少した。総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて変動なく97.5%となっている。

（2）負債

負債の総額は405億7,664万1千円で、その内訳は固定負債161億301万7千円、流動負債22億9,658万5千円、繰延収益221億7,703万9千円で、前年度に比べて18億7,612万円（△4.4%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で464万6千円（16.6%）増加したものの、企業債で3億6,065万2千円（△2.2%）減少したため、3億5,600万6千円（△2.2%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金3,271万4千円となっている。

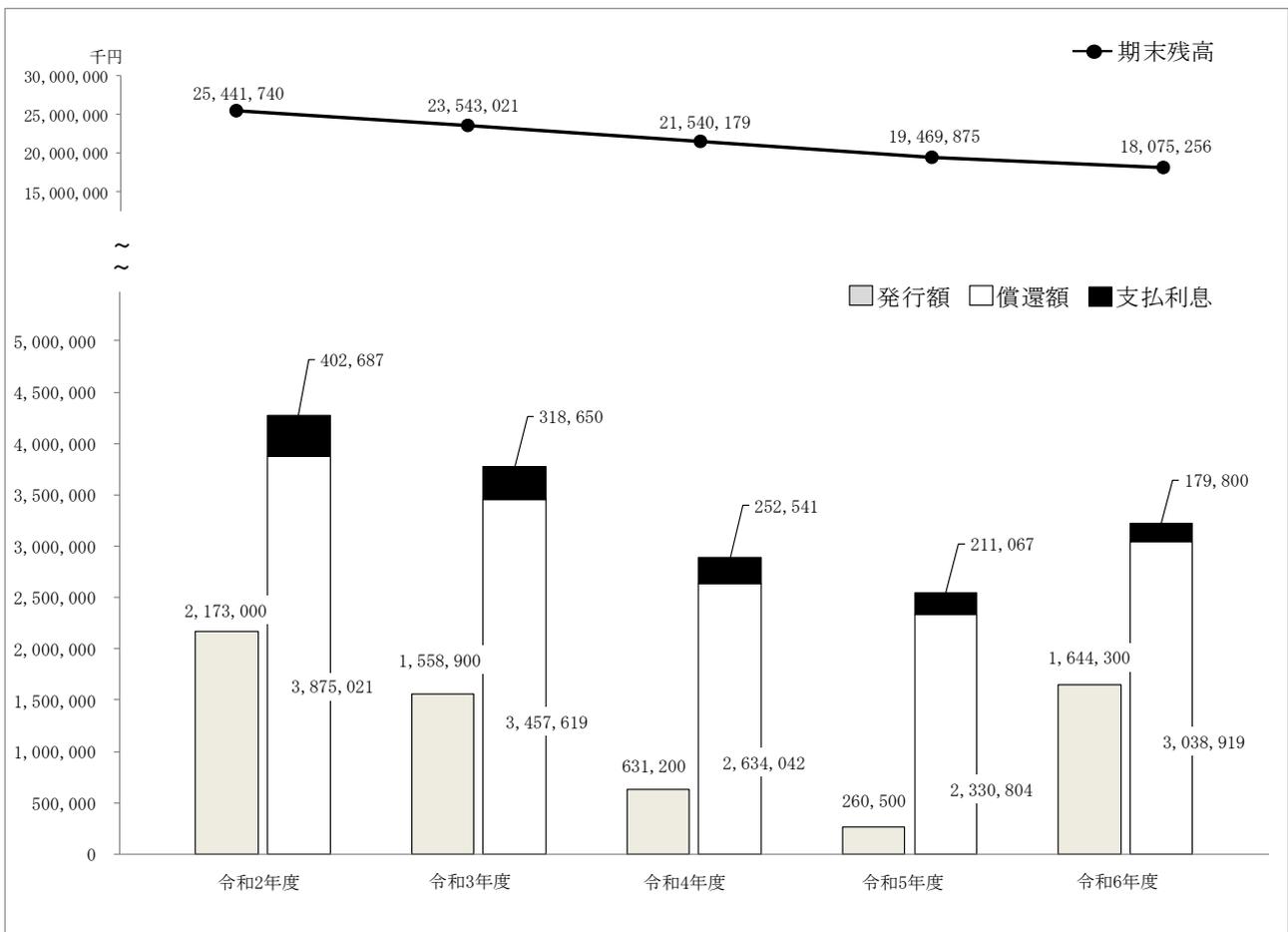
流動負債では、引当金で93万9千円（10.5%）増加したものの、企業債で10億3,396万7千円（△34.0%）、未払金で2億7,874万1千円（△49.7%）、預り金で1,504万2千円（皆減）それぞれ減少したため、13億2,681万1千円（△36.6%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は180億7,525万6千円で、前年度に比べて13億9,461万9千円（△7.2%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、1億9,330万3千円（△0.9%）の減少となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発行額	2,173,000	1,558,900	631,200	260,500	1,644,300
償還額	3,875,021	3,457,619	2,634,042	2,330,804	3,038,919
期末残高	25,441,740	23,543,021	21,540,179	19,469,875	18,075,256
支払利息	402,687	318,650	252,541	211,067	179,800



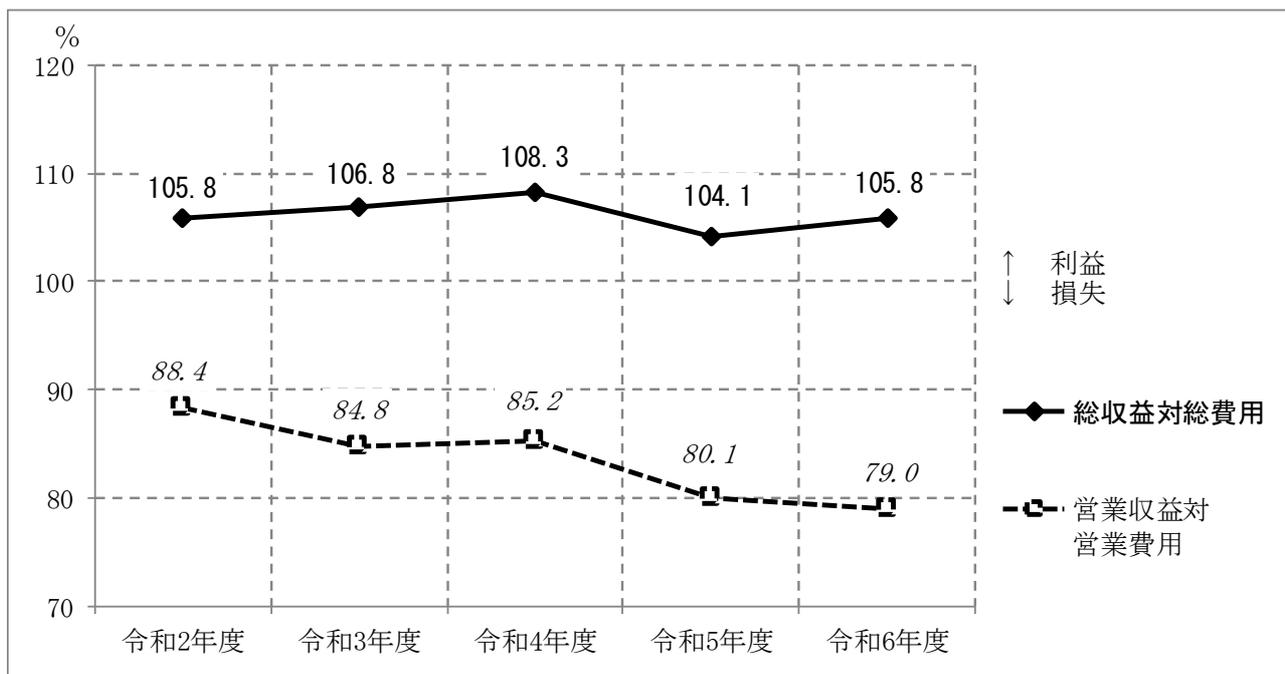
(3) 資本

資本の総額は58億9,306万6千円で、前年度に比べて1億9,559万7千円(3.4%)増加している。これを科目別にみると、剰余金では6,440万3千円(△11.4%)減少し4億9,918万7千円、資本金では2億6,000万円(5.1%)増加し53億9,387万9千円となっている。

5 経営分析 (別表9-1、9-2参照)

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は1.1ポイント低下し79.0%、総収益対総費用比率は1.7ポイント上昇し105.8%となっており、前年度と同様に、営業収益は営業費用を下回ったものの、総収益は総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は49.6%で16.8ポイント、酸性試験比率(当座比率)は49.5%で16.7ポイント、現金預金比率は34.7%で10.6ポイントそれぞれ上昇しているものの、企業の短期流動性は良好な状態とはいえない。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は97.5%で変動はなく、固定資産対長期資本比率は102.6%で2.9ポイント低下しているものの、長期健全性が保たれているとはいえない。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.4%と0.1ポイント上昇している。

なお、資金の増減を活動区別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで13億8,951万5千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで5億7,519万9千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで8億8,886万9千円減少した結果、年度当初に比べて7,455万3千円(△8.6%)の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	195,597
減価償却費	2,153,237
固定資産除却費	9,567
引当金の増減額	4,931
長期前受金戻入額	△930,521
受取利息及び配当金	△84
支払利息及び企業債取扱諸費	179,800
未収金の増減額	△48,786
貯蔵品の増減額	△236
未払金の増減額	20,768
預り金の増減額	△15,042
小計	1,569,231
受取利息及び配当金の受取額	84
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△179,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,389,515

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△384,129
無形固定資産の取得による支出	△114,036
国庫補助金による収入	107,000
受益者負担金等による収入	45,469
一般会計からの繰入金による収入	45,218
未収金の増減額	24,787
未払金の増減額	△299,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,199

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,644,300
一般会計からの繰入金による収入	505,750
企業債の償還による支出	△3,038,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888,869

資金の増減額	△74,553
資金の期首残高	871,715
資金の期末残高	797,162

6 むすび

以上が令和6年度下水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、5,802万円（1.7%）増加し35億6,298万4千円となった。これは、主に他会計負担金（営業外収益）や受託事業収益などの増加によるものである。収益的支出については、28万円（0.0%）増加し33億6,738万7千円となった。これは、主に受託事業費などの増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は1億9,559万7千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、4億9,019万8千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の増により9億5,607万9千円（66.9%）増加し23億8,504万3千円となった。資本的支出については、主に企業債償還金の増により7億3,595万7千円（26.3%）増加し35億3,708万4千円となった。その結果、本年度の資本的収支は11億5,204万1千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や過年度分損益勘定留保資金などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により16億8,052万4千円（△3.5%）減少し、464億6,970万7千円となった。負債の部については、主に流動負債の減により18億7,612万円（△4.4%）減少し、405億7,664万1千円となった。資本の部については、主に資本金の増により1億9,559万7千円（3.4%）増加し、58億9,306万6千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、前年度に引き続き、収益的収支は汚水処理の経費を一般会計から繰入することなく黒字決算となっている。また、令和6年度から、資本費平準化債の見直しにより発行可能額が増えたことから、令和5年度まで発生していた資本的収支における法定外繰入は解消している。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて2.1ポイント上昇し60.4%となっている。

財務比率では流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率が上昇しているものの、数値そのものは依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

収益率では、総資本利益率、総収益対総費用比率がそれぞれ上昇しているものの、営業収益対営業費用比率は低下している。

企業債発行額を償還額以内に抑制することで、過去から見ると企業債未償還残高は大きく減少してきたものの、依然、企業債残高が多く流動負債が過大な状況が続いており、企業債償還にあわせた資金繰りが必要な状況に変わりはない。

下水道の普及率は 99.4%に達しており、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない状況となっている。

今年度は損益勘定職員数の減による職員給与費の減少や、支払利息の減少により 1 m³当たりの汚水処理原価が減少したものの、使用料単価も減少しており、昨年度に引き続き収支差損が生じることとなった。汚水処理原価のうち、減価償却費と流域下水道管理費の割合が大きく、これらの費用の削減は容易ではないため、より一層の経費の精査や業務の効率化が必要となっている。

さらに、令和 3 年度以降、標準耐用年数を経過した管渠が増加している。他の自治体においては、老朽化した下水道管の破損による事故が発生している。令和 6 年度に実施した緊急点検や詳細調査では下水道管の破損や道路陥没につながる異常は見つからなかったものの、同様の事故が発生しないよう、注意を払う必要がある。一方で、物価や人件費が上昇傾向にある中においては、中長期的には管渠の修繕や更新にかかる費用も増大していくことが見込まれる。

令和 7 年 3 月に改定した「摂津市上下水道ビジョン」「摂津市下水道事業経営戦略」における財政シミュレーションでは、計画期間となる令和 10 年度までは、現在の料金水準を維持しながら、収益的収支の黒字確保と一定の自己資金の確保が行える試算となった。しかし、物価や人件費の上昇、中長期的な管路の更新の必要性を鑑みると、決して経営状況が良好とは言えない。令和 6 年度は、企業債の発行により資本的収支における一般会計からの法定外繰入を行わず財源の確保が可能となった。ただし、企業債の発行は長期的には利息の支払いによる負担の増加につながることから、一般会計からの法定外繰入に依存しない事業運営には、より一層の自立に向けた経営努力が必要となる。

こうした厳しい状況下ではあるが、デジタル技術の活用を含めた業務効率化の推進に取り組み、摂津市上下水道ビジョンの将来像である「公共下水道により快適な生活ができるまち」の実現に向けて、安定的な事業運営に努められたい。

下水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	62
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	64
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	66
別 表 4	損益計算書構成比較表	68
別 表 5	費用節別構成比較表	70
別 表 6	費用性質別構成比較表	72
別 表 7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表	74
別 表 8	貸借対照表構成比較表	76
別 表 9-1、9-2	経営分析表	78

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	86,300	86,346
処 理 区 域 内 人 口 (人)	85,755	85,781
普 及 率 (%)	99.4	99.3
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	82,668	82,656
水 洗 化 率 (%)	96.4	96.4
総 処 理 水 量 (m ³)	15,834,671	16,077,856
┌ 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	15,266,364	15,418,760
└ 雨 水 処 理 水 量 (m ³)	568,307	659,096
有 収 水 量 (m ³)	10,903,610	10,935,846
有 収 率 (%)	71.4	70.9
使 用 料 単 価 (円) (1m ³ 当たりの使用料)	153円96銭	154円66銭
汚 水 処 理 原 価 (円) (1m ³ 当たりの汚水処理費用)	159円24銭	159円83銭
職 員 数 (人)	8	10
職 員 1 人 当 た り の 水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	10,334	8,266
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	1,362,951	1,093,585
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (円)	308,027,658	250,184,372

※汚水処理原価における長期前受金戻入相当額は一般会計繰入金（建設財源及び元金

増減 (R6-R5)	増減率 (R6-R5) ÷ R5	備 考
	%	
△ 46	△0.1	年度末現在
△ 26	△0.0	”
0.1	-	処理区域内人口／ 行政区域内人口×100
12	0.0	年度末現在
0.0	-	水洗便所設置済人口／ 処理区域内人口×100
△243,185	△1.5	年間総処理水量
△152,396	△1.0	年間汚水処理水量
△90,789	△13.8	年間雨水処理水量
△32,236	△0.3	年間有収水量
0.5	-	有収水量／ 汚水処理水量×100
△0円70銭	△0.5	下水道使用料／有収水量
△0円59銭	△0.4	(総費用-雨水処理費等-長期前受金 戻入相当額)／有収水量
△2	△20.0	損益勘定所属職員数
2,068	25.0	水洗便所設置済人口 ／損益勘定所属職員数
269,366	24.6	有収水量／損益勘定所属職員数
57,843,286	23.1	(営業収益-受託事業収益) ／損益勘定所属職員数

償還)の収益化額のうちの汚水分を除く。

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
事業収益	円	円	円	円	円	円
1. 営業収益	3,744,139,000	3,701,952,000	3,740,332,142	3,678,974,489	△3,806,858	△22,977,511
2. 営業外収益	1,001,432,000	982,221,000	1,046,455,407	986,828,367	45,023,407	4,607,367

【支出】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
事業費用	円	円	円	円	円	円
1. 営業費用	3,594,639,000	3,595,468,000	3,538,679,457	3,552,109,441	55,959,543	43,358,559
2. 営業外費用	291,772,000	324,693,900	273,960,077	323,821,194	17,811,923	872,706
3. 予備費	10,000,000	7,395,100	0	0	10,000,000	7,395,100

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和6年度	令和5年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
99.9	99.4	1.1	1.7	100.0	100.0
98.2	99.0	0.8	0.1	73.3	72.0
104.5	100.5	2.0	6.0	26.7	28.0

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和6年度	令和5年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
98.4	98.8	△0.0	△0.4	100.0	100.0
99.1	98.9	0.9	1.1	91.6	92.3
93.9	99.7	△10.1	△15.4	8.1	7.7
-	-	35.2	-	0.3	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収 入】							
科目	年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		2,599,974,000	1,632,323,000	2,388,867,883	1,431,344,985	△211,106,117	△200,978,015
1. 企業債		1,800,300,000	279,344,000	1,644,300,000	260,500,000	△156,000,000	△18,844,000
2. 他会計負担金		588,990,000	568,580,000	576,851,691	500,987,120	△12,138,309	△67,592,880
3. 負担金等		43,805,000	29,395,000	50,016,192	28,181,127	6,211,192	△1,213,873
4. 国庫補助金		166,800,000	108,900,000	117,700,000	108,900,000	△49,100,000	0
5. 長期貸付金償還金		79,000	79,000	0	0	△79,000	△79,000
6. 他会計補助金		-	646,025,000	-	532,776,738	-	△113,248,262

【支 出】							
科目	年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		翌年度繰越額 C	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		3,799,906,000	2,862,724,000	3,583,470,742	2,845,316,390	164,763,000	0
1. 建設改良費		759,887,000	529,419,000	544,551,769	514,511,940	164,763,000	0
2. 企業債償還金		3,038,919,000	2,330,805,000	3,038,918,973	2,330,804,450	0	0
3. 長期貸付金		1,100,000	2,500,000	0	0	0	0

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和6年度	令和5年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
91.9	87.7	59.3	66.9	100.0	100.0
91.3	93.3	544.5	531.2	69.2	68.8
97.9	88.1	3.6	15.1	22.7	24.1
114.2	95.9	49.0	77.5	1.7	2.1
70.6	100.0	53.2	8.1	6.4	4.9
0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
-	82.5	皆減	皆減	-	-

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	予算額	決算額	予算額	決算額
円	円	%	%	%	%	%	%
51,672,258	17,407,610	94.3	99.4	32.7	25.9	100.0	100.0
50,572,231	14,907,060	71.7	97.2	43.5	5.8	20.0	15.2
27	550	100.0	100.0	30.4	30.4	80.0	84.8
1,100,000	2,500,000	0.0	0.0	△56.0	-	0.0	0.0

別表 4

損益計算書構成比較表

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	2,520,315,901	70.7	2,520,946,024	71.9	△630,123	△0.0
(1) 下 水 道 使 用 料	1,678,694,442	47.1	1,691,306,395	48.3	△12,611,953	△0.7
(2) 受 託 事 業 収 益	56,094,641	1.6	19,102,307	0.5	36,992,334	193.7
(3) 他 会 計 負 担 金	783,820,341	22.0	808,141,249	23.1	△24,320,908	△3.0
(4) そ の 他 営 業 収 益	1,706,477	0.0	2,396,073	0.1	△689,596	△28.8
2. 営 業 外 収 益	1,042,668,196	29.3	984,017,601	28.1	58,650,595	6.0
(1) 建 物 物 件 収 益	16,170,412	0.5	15,448,547	0.4	721,865	4.7
(2) 他 会 計 負 担 金	71,586,110	2.0	29,992,255	0.9	41,593,855	138.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	930,520,638	26.1	922,807,859	26.3	7,712,779	0.8
(4) 雑 収 益	24,391,036	0.7	15,768,940	0.4	8,622,096	54.7
小 計 (1+2)	3,562,984,097	100.0	3,504,963,625	100.0	58,020,472	1.7
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	3,562,984,097	—	3,504,963,625	—	58,020,472	—

年度 科目	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	3,173,269,149	94.2	3,140,265,794	93.3	33,003,355	1.1
(1) 管渠費	91,480,168	2.7	108,270,975	3.2	△16,790,807	△15.5
(2) 受託事業費	54,962,159	1.6	18,768,685	0.6	36,193,474	192.8
(3) 普及促進費	433,680	0.0	146,100	0.0	287,580	196.8
(4) 業務費	67,732,730	2.0	62,001,820	1.8	5,730,910	9.2
(5) 総係費	71,653,795	2.1	75,823,177	2.3	△4,169,382	△5.5
(6) 流域下水道管理費	724,202,320	21.5	722,068,191	21.4	2,134,129	0.3
(7) 減価償却費	2,153,237,077	63.9	2,148,128,013	63.8	5,109,064	0.2
(8) 資産減耗費	9,567,220	0.3	5,058,833	0.2	4,508,387	89.1
2. 営業外費用	194,118,237	5.8	226,841,284	6.7	△32,723,047	△14.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	179,800,379	5.3	211,066,932	6.3	△31,266,553	△14.8
(2) 雑支出	14,317,858	0.4	15,774,352	0.5	△1,456,494	△9.2
小計(1+2)	3,367,387,386	100.0	3,367,107,078	100.0	280,308	0.0
当年度純利益	195,596,711	—	137,856,547	—	57,740,164	41.9
合計	3,562,984,097	—	3,504,963,625	—	58,020,472	—

別表 5

費用節別構成比較表

節 別	年 度	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
		円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費		77,323,890	2.3	88,901,647	2.6	△11,577,757	△13.0
給 料		31,841,266	0.9	39,083,918	1.2	△7,242,652	△18.5
手 当		21,027,124	0.6	22,625,985	0.7	△1,598,861	△7.1
賞与引当金繰入額		7,638,000	0.2	6,830,000	0.2	808,000	11.8
法 定 福 利 費		10,812,620	0.3	12,652,744	0.4	△1,840,124	△14.5
退 職 給 付 費		6,004,880	0.2	7,709,000	0.2	△1,704,120	△22.1
2. 物 件 費		933,140,962	27.7	898,177,301	26.7	34,963,661	3.9
旅 費		74,522	0.0	37,204	0.0	37,318	100.3
被 服 費		76,000	0.0	94,500	0.0	△18,500	△19.6
備 消 耗 品 費		522,313	0.0	639,136	0.0	△116,823	△18.3
燃 料 費		203,050	0.0	150,777	0.0	52,273	34.7
光 熱 水 費		2,515,997	0.1	2,022,627	0.1	493,370	24.4
印 刷 製 本 費		103,900	0.0	58,700	0.0	45,200	77.0
通 信 運 搬 費		330,075	0.0	308,628	0.0	21,447	6.9
委 託 料		109,295,140	3.2	97,069,487	2.9	12,225,653	12.6
手 数 料		161,150	0.0	164,444	0.0	△3,294	△2.0
使 用 料		64,819	0.0	57,600	0.0	7,219	12.5
賃 借 料		105,253	0.0	105,226	0.0	27	0.0
修 繕 費		16,527,450	0.5	13,725,190	0.4	2,802,260	20.4
工 事 請 負 費		47,159,001	1.4	15,850,004	0.5	31,308,997	197.5
材 料 費		8,001,718	0.2	13,195,856	0.4	△5,194,138	△39.4
負 担 金		746,596,290	22.2	753,718,073	22.4	△7,121,783	△0.9
補 助 金		85,000	0.0	80,000	0.0	5,000	6.3
報 償 費		348,680	0.0	66,100	0.0	282,580	427.5
研 修 費		173,783	0.0	47,782	0.0	126,001	263.7

節 別	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
厚 生 費	101,400	0.0	109,200	0.0	△7,800	△7.1
会 費 負 担 金	312,770	0.0	311,180	0.0	1,590	0.5
保 險 料	336,651	0.0	340,387	0.0	△3,736	△1.1
公 課 費	46,000	0.0	25,200	0.0	20,800	82.5
3. 減 価 償 却 費	2,153,237,077	63.9	2,148,128,013	63.8	5,109,064	0.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,822,914,910	54.1	1,819,490,066	54.0	3,424,844	0.2
無形固定資産 減 価 償 却 費	330,322,167	9.8	328,637,947	9.8	1,684,220	0.5
4. 資 産 減 耗 費	9,567,220	0.3	5,058,833	0.2	4,508,387	89.1
固定資産除却費	9,567,220	0.3	5,058,833	0.2	4,508,387	89.1
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	179,800,379	5.3	211,066,932	6.3	△31,266,553	△14.8
企 業 債 利 息	179,800,379	5.3	211,066,932	6.3	△31,266,553	△14.8
6. 雑 支 出	14,317,858	0.4	15,774,352	0.5	△1,456,494	△9.2
そ の 他 雑 支 出	39,008	0.0	135,798	0.0	△96,790	△71.3
消 費 税 雑 支 出	14,278,850	0.4	15,638,554	0.5	△1,359,704	△8.7
合 計	3,367,387,386	100.0	3,367,107,078	100.0	280,308	0.0

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	77,323,890	2.3	88,901,647	2.6	△11,577,757	△13.0
金融費用	179,800,379	5.3	211,066,932	6.3	△31,266,553	△14.8
減価償却費用	2,153,237,077	63.9	2,148,128,013	63.8	5,109,064	0.2
物件費用 その他費用	957,026,040	28.4	919,010,486	27.3	38,015,554	4.1
┌ 修繕費用	16,527,450	0.5	13,725,190	0.4	2,802,260	20.4
└ 負担金	746,596,290	22.2	753,718,073	22.4	△7,121,783	△0.9
└ その他	193,902,300	5.8	151,567,223	4.5	42,335,077	27.9
合計	3,367,387,386	100.0	3,367,107,078	100.0	280,308	0.0

有収水量 1 m³当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表

科 目	年 度	令和6年度		
		金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		49,225,919	451	2.8
資 本 費		934,921,958	8574	53.8
┌ 支 払 利 息 等		96,279,961	883	5.5
└ 減 価 償 却 費		838,641,997	7691	48.3
そ の 他 の 費 用		752,141,585	6898	43.3
┌ 修 繕 費		6,610,716	061	0.4
└ 負 担 金		625,742,710	5739	36.0
└ そ の 他		119,788,159	1099	6.9
小 計		1,736,289,462	15924	100.0
雨 水 処 理 費 等		854,980,495		
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		776,117,429		
合 計		3,367,387,386		
有 収 水 量		10,903,610m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額（一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）の収益

令和5年度			増減(R6-R5)	
金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価		金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
57,345,236	5 24	3.3	△8,119,317	△0 73
953,785,419	87 22	54.6	△18,863,461	△1 48
113,900,606	10 42	6.5	△17,620,645	△1 59
839,884,813	76 80	48.1	△1,242,816	0 11
736,736,968	67 37	42.2	15,404,617	1 61
5,489,563	0 50	0.3	1,121,153	0 11
625,916,352	57 24	35.8	△173,642	0 15
105,331,053	9 63	6.0	14,457,106	1 36
1,747,867,623	159 83	100.0	△11,578,161	△0 59
850,611,725				
768,627,730				
3,367,107,078				
10,935,846m ³				

化額のうち汚水分以外)を除く。

別表 8

貸借対照表構成比較表

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産 合 計 (1+2)	46,469,706,949	100.0	48,150,230,578	100.0	△1,680,523,629	△3.5
1. 固 定 資 産	45,331,117,799	97.5	46,961,977,280	97.5	△1,630,859,481	△3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	39,411,048,569	84.8	40,825,622,002	84.8	△1,414,573,433	△3.5
① 土 地	404,883,420	0.9	404,883,420	0.8	0	0.0
② 建 物	13,277,496	0.0	14,467,546	0.0	△1,190,050	△8.2
③ 構 築 物	38,712,238,709	83.3	40,310,352,409	83.7	△1,598,113,700	△4.0
④ 機 械 及 び 装 置	33,735,607	0.1	35,372,767	0.1	△1,637,160	△4.6
⑤ 車 両 運 搬 具	9,926	0.0	9,926	0.0	0	0.0
⑥ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,864,275	0.0	5,576,480	0.0	2,287,795	41.0
⑦ 建 設 仮 勘 定	239,039,136	0.5	54,959,454	0.1	184,079,682	334.9
(2) 無 形 固 定 資 産	5,917,076,530	12.7	6,133,362,578	12.7	△216,286,048	△3.5
① 施 設 利 用 権	5,917,076,530	12.7	6,133,362,578	12.7	△216,286,048	△3.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,992,700	0.0	2,992,700	0.0	0	0.0
① 長 期 貸 付 金	2,992,700	0.0	2,992,700	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	1,138,589,150	2.5	1,188,253,298	2.5	△49,664,148	△4.2
(1) 現 金 預 金	797,161,983	1.7	871,715,169	1.8	△74,553,186	△8.6
(2) 未 収 金	342,479,941	0.7	318,480,785	0.7	23,999,156	7.8
(3) 貸 倒 引 当 金	△2,606,000		△3,260,000		654,000	
(4) 貯 蔵 品	1,553,226	0.0	1,317,344	0.0	235,882	17.9
合 計	46,469,706,949	100.0	48,150,230,578	100.0	△1,680,523,629	△3.5

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		増減(R6-R5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	40,576,640,683	87.3	42,452,761,023	88.2	△1,876,120,340	△4.4
3. 固定負債	16,103,017,284	34.7	16,459,023,673	34.2	△356,006,389	△2.2
(1) 企業債	16,070,303,545	34.6	16,430,955,550	34.1	△360,652,005	△2.2
(2) 引当金	32,713,739	0.1	28,068,123	0.1	4,645,616	16.6
① 退職給付引当金	32,713,739	0.1	28,068,123	0.1	4,645,616	16.6
4. 流動負債	2,296,584,625	4.9	3,623,395,342	7.5	△1,326,810,717	△36.6
(1) 企業債	2,004,952,005	4.3	3,038,918,973	6.3	△1,033,966,968	△34.0
(2) 未払金	281,717,620	0.6	560,458,213	1.2	△278,740,593	△49.7
(3) 引当金	9,915,000	0.0	8,976,000	0.0	939,000	10.5
① 賞与引当金	9,915,000	0.0	8,976,000	0.0	939,000	10.5
(4) 預り金	0	-	15,042,156	0.0	△15,042,156	皆減
5. 繰延収益	22,177,038,774	47.7	22,370,342,008	46.5	△193,303,234	△0.9
(1) 長期前受金	29,348,143,633	47.7	28,619,373,073	46.5	728,770,560	△0.9
(2) 収益化累計額	△7,171,104,859		△6,249,031,065		△922,073,794	
資本合計(6+7)	5,893,066,266	12.7	5,697,469,555	11.8	195,596,711	3.4
6. 資本金	5,393,879,212	11.6	5,133,879,212	10.7	260,000,000	5.1
7. 剰余金	499,187,054	1.1	563,590,343	1.2	△64,403,289	△11.4
(1) 資本剰余金	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	0	0.0
① 受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
② 国庫補助金	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	0	0.0
③ 他会計補助金	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	0	0.0
④ 工事負担金	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	490,198,050	1.1	554,601,339	1.2	△64,403,289	△11.6
① 当年度未処分利益剰余金	490,198,050	1.1	554,601,339	1.2	△64,403,289	△11.6
合 計	46,469,706,949	100.0	48,150,230,578	100.0	△1,680,523,629	△3.5

別表 9-1

經營分析表

区 分		年 度		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	97.5	97.5	97.9
	流動資産構成比率(%)	2.5	2.5	2.1
	固定負債構成比率(%)	34.7	34.2	38.7
	流動負債構成比率(%)	4.9	7.5	5.4
	自己資本構成比率(%)	60.4	58.3	55.8
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	102.6	105.5	103.6
	固 定 比 率(%)	161.5	167.3	175.4
	流 動 比 率(%)	49.6	32.8	38.0
	酸性試験比率(%)	49.5	32.8	37.9
	現金預金比率(%)	34.7	24.1	27.2
収 益 率	総資本利益率(%)	0.4	0.3	0.5
	総収益対総費用比率(%)	105.8	104.1	108.3
	営業収益対営業費用比率(%)	79.0	80.1	85.2

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本×100</p> <p>流動負債／総資本×100</p> <p>自己資本／総資本×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／（自己資本＋固定負債）×100</p> <p>固定資産／自己資本×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>（営業収益－受託事業収益）／（営業費用－受託事業費用）×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

※ 別表9-1、9-2における「平均」＝（期首＋期末）/2

別表 9-2

経営分析表

区 分		年 度		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1
	減 価 償 却 率 (%)	4.6	4.4	4.2
	未 収 金 回 転 率 (回)	7.6	8.2	6.9
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	1.6	1.5	1.7
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	10.8	12.5	9.6
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	1.1	1.0	1.3
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.0	1.1	1.2
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	141.1	108.5	124.6
	企業債利息対使用料比率 (%)	10.7	12.5	14.7
	企業債償還元金対使用料比率 (%)	181.0	137.8	153.1

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／ 平均固定資産〔建設仮勘定を除く〕</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設 仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事 収益)×12</p> <p>(期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高) ／平均貯蔵品有高</p> <p>平均貯蔵品有高／(期首有高＋購入額＋ 出庫額－期末有高)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／企業債×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／下水道使用料×100</p> <p>企業債償還元金／下水道使用料×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債（企業債：固定負債・流動負債）と比較することにより、利率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息（支払利息）と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>